

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 一臣
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,803,708	5,724,788	10,510,518
経常利益 (千円)	221,957	246,515	142,129
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	153,412	174,192	138,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,994	173,187	137,038
純資産額 (千円)	1,817,088	1,956,744	1,799,196
総資産額 (千円)	5,927,611	5,692,633	5,418,891
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	245.22	278.44	220.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.65	34.37	33.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,266	163,236	406,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,659	98,295	173,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,200	205,216	606,006
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	521,616	327,978	384,294

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	448.19	472.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、記録的な猛暑や台風、豪雨などの天候不順、地震などが国内の経済環境に大きな影響を及ぼしたほか、海外では米政権の保護主義的政策が一段と強硬になり、対中国との貿易摩擦の激化が予想され、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、実質所得の伸び悩みと節約志向の継続から個人消費に力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「スピード化と実行力の向上」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,724百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は247百万円（前年同四半期比6.7%増）、経常利益は246百万円（前年同四半期比11.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。この結果、売上高は3,534百万円（前年同四半期比0.8%増）となりましたが、営業利益は売上原価の増加と販売費及び一般管理費の増加により259百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、昨年9月中旬にイオンモール松本内に出店した「ハートメモリー信州」の売上が寄与しましたが、本年2月をもって閉鎖した「ハヶ岳旬粋店」の影響と、一部店舗において入込客の減少が見られ、売上高は693百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は売上原価及び一般管理費の増加により8百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが受注が伸びず、売上高は114百万円（前年同四半期比7.6%減）となりましたが、営業利益は製造原価の減少により49百万円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが、夏場の猛暑の影響で来場者数が減少したことにより、売上高は791百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。営業利益は一部原価の価格上昇がありましたが、減価償却費の減少により11百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は53百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、営業利益は22百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりましたが、天候不順による客数、販売数の減少により売上高は330百万円（前年同四半期比2.2%減）となりましたが、営業利益は一般管理費の減少により30百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。売上高は本年3月下旬に長野市の善光寺仲見世通りに開店した「門前そばももとせ」の売上が寄与しましたが、本年2月末をもって営業譲渡をした「シャトレーゼ稲里店」の影響があり208百万円（前年同四半期比20.5%減）となり、営業利益は一般管理費の増加により12百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円（16.0%）増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が362百万円、商品及び製品が62百万円増加した反面、現金及び預金が89百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円（0.4%）減少いたしました。これは主に投資その他の資産が73百万円減少した反面、有形固定資産が31百万円、無形固定資産が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円（5.1%）増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円（7.7%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が52百万円、短期借入金が260百万円増加した反面、流動負債その他が182百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円（1.9%）減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が82百万円減少した反面、長期借入金が58百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円（3.2%）増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円（8.8%）増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが163百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが98百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが205百万円の収入となり、この結果当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、327百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は163百万円（前年同四半期は66百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益254百万円及び減価償却費79百万円による収入に対して、売上債権の増加362百万円、たな卸資産の増加65百万円、役員退職慰労引当金の減少56百万円による支出の差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は98百万円（前年同四半期は30百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻33百万円及び敷金保証金の回収36百万円による収入に対して、有形固定資産の取得164百万円及び無形固定資産の取得33百万円による支出の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は205百万円（前年同四半期は138百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の4,960百万円及び長期借入金の445百万円による収入に対して、短期借入金の返済4,790百万円、長期借入金の返済296百万円、社債の償還100百万円による支出の差額によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	727,500	727,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日 ~ 平成30年9月30日	-	727,500	-	1,000,000	-	1,251

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
久保田 知幸	長野県長野市	42,300	6.76
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	31,100	4.97
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	24,000	3.84
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20 1	23,100	3.69
所 正純	長野県長野市	20,600	3.29
久保田 一臣	長野県長野市	19,300	3.09
宮尾 聡	長野県長野市	17,100	2.73
宮尾 勝	長野県長野市	16,850	2.69
二本松 武典	長野県長野市	16,000	2.56
鎌田 洋暢	東京都日野市	15,000	2.40
計		225,350	36.02

- (注) 1. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。
2. 当社は自己株式101,909株を保有しており、上記大株主から除外しております。
3. 久保田知幸氏は、平成30年1月21日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 622,900	6,229	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	727,500	-	-
総株主の議決権	-	6,229	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	101,900		101,900	14.01
計		101,900		101,900	14.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,294	327,978
受取手形及び売掛金	2 758,667	2 1,120,852
商品及び製品	461,545	523,818
原材料及び貯蔵品	66,489	69,377
その他	88,184	40,996
貸倒引当金	894	4,437
流動資産合計	1,791,286	2,078,586
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	890,342	904,846
土地	1,123,798	1,123,798
その他(純額)	170,603	187,525
有形固定資産合計	2,184,744	2,216,170
無形固定資産		
投資その他の資産	180,428	209,407
敷金及び保証金	728,629	693,262
その他	547,253	505,447
貸倒引当金	13,451	10,241
投資その他の資産合計	1,262,431	1,188,468
固定資産合計	3,627,604	3,614,046
資産合計	5,418,891	5,692,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,412	461,880
短期借入金	913,359	1,174,006
未払法人税等	41,825	52,223
賞与引当金	52,527	57,738
返品調整引当金	2,590	3,578
ポイント引当金	12,782	13,258
その他	489,252	306,881
流動負債合計	1,921,749	2,069,565
固定負債		
長期借入金	1,192,246	1,251,190
役員退職慰労引当金	96,697	14,287
資産除去債務	355,388	348,338
その他	53,612	52,506
固定負債合計	1,697,945	1,666,322
負債合計	3,619,694	3,735,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	297,658	456,211
自己株式	200,363	200,363
株主資本合計	1,805,614	1,964,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,417	7,422
その他の包括利益累計額合計	6,417	7,422
純資産合計	1,799,196	1,956,744
負債純資産合計	5,418,891	5,692,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	5,803,708	5,724,788
売上原価	4,332,068	4,254,335
売上総利益	1,471,640	1,470,452
販売費及び一般管理費	1,239,402	1,222,680
営業利益	232,238	247,772
営業外収益		
受取利息	3,004	2,472
受取配当金	375	328
受取事務手数料	1,054	967
その他	3,187	3,869
営業外収益合計	7,621	7,637
営業外費用		
支払利息	14,375	8,454
その他	3,526	440
営業外費用合計	17,901	8,895
経常利益	221,957	246,515
特別利益		
固定資産売却益	763	175
資産除去債務戻入益	-	6,736
受取補償金	-	653
特別利益合計	763	7,565
税金等調整前四半期純利益	222,721	254,080
法人税、住民税及び事業税	62,377	40,733
法人税等調整額	6,931	39,153
法人税等合計	69,308	79,887
四半期純利益	153,412	174,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,412	174,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	153,412	174,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,582	1,004
その他の包括利益合計	1,582	1,004
四半期包括利益	154,994	173,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,994	173,187
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,721	254,080
減価償却費	107,293	79,427
固定資産売却損益(は益)	763	175
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,864	333
賞与引当金の増減額(は減少)	2,197	5,210
返品調整引当金の増減額(は減少)	593	988
ポイント引当金の増減額(は減少)	496	475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,727	56,854
受取利息及び受取配当金	3,380	2,800
支払利息	14,375	8,454
売上債権の増減額(は増加)	374,198	362,185
たな卸資産の増減額(は増加)	54,675	65,160
営業保証金の増減額(は増加)	6,877	4,703
仕入債務の増減額(は減少)	22,944	52,468
未払消費税等の増減額(は減少)	9,130	8,048
前受金の増減額(は減少)	487	118
その他の資産の増減額(は増加)	24,421	18,941
その他の負債の増減額(は減少)	17,887	46,954
その他	467	2,817
小計	9,622	98,300
利息及び配当金の受取額	858	3,131
利息の支払額	14,307	9,080
特別退職金の支払額	-	25,554
法人税等の支払額	48,609	28,459
法人税等の還付額	5,414	637
補償金の受取額	-	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,266	163,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,000	-
定期預金の払戻による収入	48,000	33,000
有形固定資産の取得による支出	89,951	164,786
有形固定資産の売却による収入	-	30,200
無形固定資産の取得による支出	600	33,294
敷金及び保証金の差入による支出	3,610	115
敷金及び保証金の回収による収入	41,739	36,711
その他	763	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,659	98,295

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,690,000	4,960,000
短期借入金の返済による支出	4,570,000	4,790,000
長期借入れによる収入	300,988	445,988
長期借入金の返済による支出	546,676	296,397
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	12,512	14,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,200	205,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,125	56,315
現金及び現金同等物の期首残高	756,741	384,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,616	327,978

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、宮城県富谷市の土地について、温浴施設事業の用に供する目的で、平成15年4月に期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行ってまいりましたが、平成30年6月に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を当初の平成35年3月から平成45年3月に変更いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を10,190千円減額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3,182千円、税金等調整前四半期純利益は9,587千円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4,782千円	6,115千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,864千円	333千円
ポイント引当金繰入額	777	562
給与賞与	492,624	485,635
賞与引当金繰入額	52,612	52,490
役員退職慰労引当金繰入額	3,397	2,575
退職給付費用	11,943	11,331

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	536,616千円	327,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,000	-
現金及び現金同等物	521,616	327,978

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,512	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,639	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,506,844	712,219	123,714	807,361	54,151	337,853	5,542,144	261,564	5,803,708	-	5,803,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,556	-	187,991	20	12,000	-	281,568	201,949	483,518	483,518	-
計	3,588,400	712,219	311,706	807,381	66,151	337,853	5,823,713	463,513	6,287,226	483,518	5,803,708
セグメント 利益	267,870	18,550	37,130	7,023	22,630	26,519	379,724	20,804	400,529	168,291	232,238

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,534,190	693,044	114,369	791,642	53,143	330,363	5,516,753	208,034	5,724,788	-	5,724,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78,045	-	202,916	20	11,972	-	292,954	202,095	495,050	495,050	-
計	3,612,236	693,044	317,285	791,662	65,115	330,363	5,809,708	410,130	6,219,838	495,050	5,724,788
セグメント 利益	259,545	8,634	49,165	11,841	22,446	30,682	382,315	12,136	394,451	146,679	247,772

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	245円22銭	278円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	153,412	174,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	153,412	174,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	625	625

(注)1.当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2.潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。